

概要

介護給付費の適正化に向け、リハビリテーション専門職を配置し、福祉用具・住宅改修利用に関する助言や自立支援プログラムを提供

行政課題

要支援高齢者への自立支援強化による健康寿命の延伸と介護費の適正化

市の将来人口推計を鑑みて、介護予防事業及び介護費適正化をはじめとした介護費の増加を抑えていくことが前提としてある中、一般的に要支援認定者は要支援・要介護度が進行する割合が高く、通所系サービスを利用する以外に社会参加のない人の割合も高いことから、生活機能の向上及び社会参加の促進を図ることが求められている。合志市でも、日常生活支援総合事業を行っているが、認知度不足等により利用は低調である。

委託概要

対象 新規に介護申請をする、または行う意思のある合志市の要支援認定者50人

・合志市の介護相談窓口にてリハビリテーション専門職を配置し、**福祉用具と住宅改修の点検及び利用の適正化（1）**を図る

内容 1：用具貸与よりも住宅改修を促し、介護費削減につなげる等

・新規介護申請者に対してリハビリテーション専門職員が訪問によるアセスメント及び動機づけを行い、**自立支援に特化した多職種連携自立支援プログラム「元気になる学校」への参加勧奨**を行う

期間 平成30年8月～平成31年3月

予算 契約総額900万円
最低支払額400万円
成果連動型支払い上限額500万円

成果

福祉用具・住宅改修利用の適正化

- ・リハビリテーション専門職による福祉用具・住宅改修点検件数：実績167件 / 目標50件
- ・不要な福祉用具・住宅改修の是正件数：実績20件 / 目標20件

自立支援

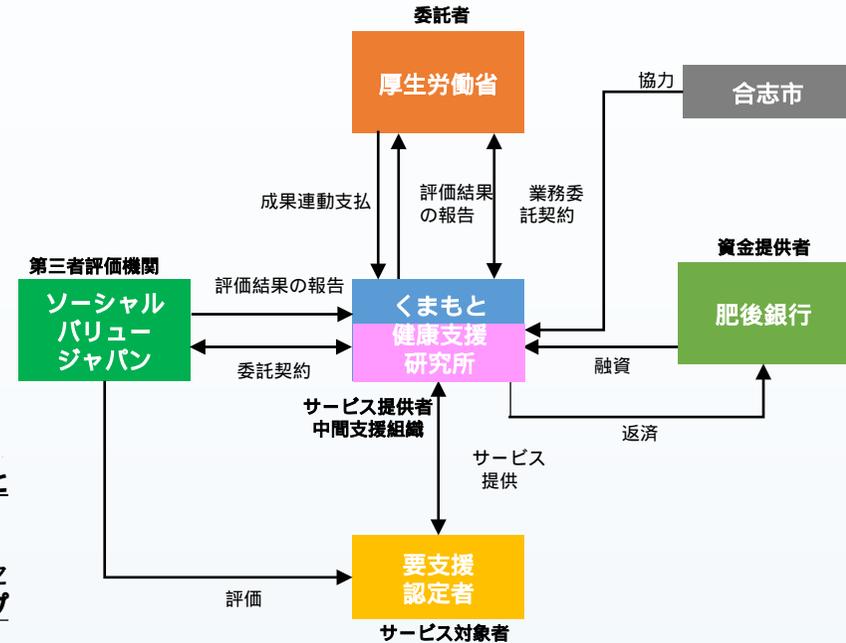
- ・窓口対応件数：実績58件 / 目標50件
- ・リハビリテーション専門職による訪問アセスメント件数：実績48件 / 目標40件
- ・相談窓口での相談により参加した自立支援プログラム参加者数：実績13人 / 目標20人

支払額

777万円

PFS活用の利点

- ・当初想定していた事業内容を試行錯誤の過程で見直しながら進めることで、自治体にとって最大限の成果を追い求めることにつながった。
- ・複数年で成果が積みあがる案件の場合だと、最終成果が表れるまでのロジックモデルに基づく成果指標の設定を工夫する必要がある。



元気になる学校での取り組み例